

教育庁

随意契約件数

12件

金額

44,352,922 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 福利課	令和7年度ストレス診断システム維持管理及び運用支援業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	2,172,192 円	①本業務は、ストレス診断システムの不具合等に対応するため維持管理及び運用支援業務を委託するものである。 ②ストレス診断システムは平成24年度に富士通(株)にて委託開発されたサーバシステムで、その設計・構築から導入までの一連の開発作業は、富士通製のパッケージソフトを核として富士通(株)で委託開発されたものである。 当該システムの維持管理業務を円滑に行うためには高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。 ③以上のことから、当該システムの維持管理を確実に実施できる業者は富士通Japan(株)しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 歴史博物館	委託 令和7年度宇佐風土記の丘除草業務委託	令和7年4月1日	大分県宇佐市高森2541	風土記の丘グリーンアソシエイト	3,301,850 円	①本業務は、宇佐風土記の丘敷地内の環境美化を目的とし宇佐風土記の丘の除草等を行うものである。 ②当該契約の作業区域は、県の取得以前、地元住民の農地や共有地等であり、県が土地を取得するに際し、これまでの当該地域に対する愛着や収入補償等もあり、県有地となった後も引き続き地元住民が同地区の維持管理に関わることが合意され、また作業の実施にあつては、土地の形状や埋蔵物への影響がないように留意する必要がある。国庫補助事業により設置した境界杭の保全、区域内の樹木の伐採等の規制なども熟知しておくことが必要である。 なお、当該業務を実施するにあたり、同一仕様で造園業者に対し所要額の見積書を徴し、価格比較を実施したところ、同団体の例年の見積額の5倍程度と高額な金額であった。 ③風土記の丘グリーンアソシエイトは歴史博物館設立以降(40年以上)、当該区域の除草等業を適切に行ってきた者から構成される団体であり、また、当該区域の用地取得の経緯等の関係性や、これまでの実績からも同団体と同等に効果的、かつ、効率的な作業を実施できる者が他にないことから、同団体と随意契約を締結することとする。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 福利課	令和7年度県立学校職員定期健康診断(結核検診)業務委託(単価契約)	令和7年4月1日	大分県大分市駄原2892番地の1	公益財団法人大分県地域保健支援センター	4,470,657 円	①学校保健安全法第15条及び施行規則第13条に基づき、県立学校に勤務する職員に定期健康診断の1項目に位置付けられている結核検診を実施するもの。 ②業務の専門性、特殊性及び日程から、業務を受託できる健診機関は当団体しかない。 ③単価契約 ・胸部デジタル撮影1,166.0円/件 ・胸部デジタル撮影(同一人物2枚目以降)3,272.5円/件 ・胸部デジタル撮影(車いす対応リフト車)2,420.0円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 教育人事課	令和8年度大分県公立学校教員採用選考試験に係るWEB広告委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8	デジタルバンク株式会社	3,956,040 円	①本委託業務は、令和8年度大分県公立学校教員採用選考試験のWEB広告を行うものである。 ②受験者の主な年齢層は20歳から35歳であり、その多くがWEB視聴を行っている。効果的なWEB広告を行うためには、最新のデジタルマーケティングを踏まえた広告発信に加え詳細な効果分析による広告の最適化技術が求められる。当該業者は、GoogleやYahoo! Japanの広告正規代理店の認定を受けており、県庁をはじめ多くの公的機関からもWEB広告業務を受託している。また、令和8年度より多くの受験者確保のため、従来の大分・大阪会場に加え、東京・福岡でも試験を実施するとともに、大学3年生の受験を可能とするなど、選考試験制度が大きく変更される。 ③当該業者は、これまでウェブ解析士協会認定資格(上級ウェブ解析士)保有者による効果分析を踏まえた的確なWEB広告により過去2年間にわたり本業務を受託し受験者確保へ大きく貢献した。今年度から拡大する関東方面においても、東京支社によるプロモーションに大きな効果が期待されることから、本業務における委託先としてふさわしいノウハウと実績を有するものは、当該業者を以て他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5 教育財務課	令和7年度大分県高等学校授業料口座振替収納事務処理業務委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3丁目4番1号	株式会社大分銀行	7,347,893 円	①本業務は、高等学校授業料等口座振替収納事務処理の業務委託を行うものである。 ②これを他の金融機関へ委託する場合、新たにシステムの開発が必要となる。 ③年度当初から滞りなく業務を遂行することができるのは株式会社大分銀行のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

教育庁

随意契約件数

12件

金額

44,352,922 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
6 大分県立図書館	令和7年度大分県立図書館が使用する新刊全件MARC等の使用契約	令和7年4月1日	東京都文京区大塚三丁目1番1号	株式会社図書館流通センター	2,992,000 円	①本業務は、図書館の資料をシステムで管理・検索するため、新刊書籍をすべて網羅した書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等を行うものである。 ②これを行うためには、書誌情報の正確な編集に関する専門的な知識および高度なデータ処理技術が必要である。 ③大分県立図書館では、上記知識や技術を有する 株式会社図書館流通センターが作成する「TRCMARC」を平成7年2月から採用しており、これを使用したデータが約256万点蓄積されている。他社に変更した場合、データ修正のために既存の256万点を超える図書館資料すべてのICタグデータの置き換え作業が発生し、これには莫大な費用、労力及び休館日が必要となる。前述から、図書館システムでの効率的な資料管理・検索のための書誌データ(新刊全件MARC等)の提供及びその利用、更新作業並びに保守等が可能な者は株式会社図書館流通センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7 社会教育課	令和7年度「学びのステップアドバイザー」運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市花園2-11-42	NPO法人 地域の宝育成支援センター	2,608,190 円	①本事業は、高等学校中卒者等「学び直し」を必要とする人々に対して学習指導及び進路指導を行うものである。 ②実効性のある安定した運営を図るため、公募による企画コンペを実施し、審査会で決定したNPO法人地域の宝育成支援センターと契約することが妥当であると判断し、契約した。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8 義務教育課	令和7年度保育所職員研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	2,500,600 円	①本業務は、保育所等において研修を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9 義務教育課	令和7年度保育コーディネーター養成事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館3階	大分県保育連合会	6,010,600 円	①本業務は、保育所、認定こども園において、医療・保健等に精通した保育コーディネーターを養成を行うものである。 ②これを行うためには、養成・登録・管理・活用など運営に関する知識・技術が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は大分県保育連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10 義務教育課	令和7年度幼保連携型認定こども園「新規採用保育教諭研修」及び「中堅保育教諭等資質向上研修」事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	2,179,300 円	①本業務は、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の保育教諭に対し研修を行うものである。 ②これを行うためには、幼保連携型認定こども園に精通した現状や課題などを十分に把握し、効果的かつ効率的に研修を実施するためのノウハウを有することが必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11 義務教育課	令和7年度大分県保育士等キャリアアップ研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県別府市北石垣82	学校法人別府大学	4,470,600 円	①本業務は、「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」(平成29年4月1日付け雇児保発0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)に沿って研修を行うものである。 ②これを行うためには、高度な専門的知識を持つ人材等を有し、教育・保育の現場に通じるとともに、堅実な研修実施体制が必要である。 ③上記(資格)や(技術)を有する者は学校法人別府大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12 義務教育課	令和7年度オンライン研修システム利用契約	令和7年4月30日	神奈川県藤沢市朝日町10-7 森谷産業旭ビル4階	株式会社保育のデザイン研究所	2,343,000 円	①本業務は、園内にてオンライン研修を行うものである。 ②これを行うためには、キャリアステージに応じた研修のラインナップ、専門性の高い講師陣の講座、日々の保育に生かせる演習メニューが組み込まれている研修映像と資料をインターネット上で提供していることが必要である。 ③上記の専門性の高い講師陣や演習メニューを有する者は株式会社保育のデザイン研究所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号